

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1033 認知症支援事業	会計	09	介護保険特別会計
		款	03	地域支援事業費
		項	02	包括的支援事業・任意事業費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	05	任意事業費
		細目	580	任意事業費
		細々目	09	認知症支援事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 130500 名称 介護高齢福祉課	担当者 氏名 森 義尚	連絡先 22 - 9634 (内線) 2673	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	認知症や高齢者虐待など的高齢者	※対象件数
成果(どうする)	認知症高齢者とその家族が安心して住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また、高齢者等を虐待等の権利侵害から守るために、地域の社会資源が相互に連携して支援体制を構築する。また、認知症の予防についての啓発に努める。	
根拠法令・要綱等	伊賀市高齢者あんしん見守りネットワーク事業実施要綱	
開始年度	平成 20 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内 容	伊賀市に住む高齢者が、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また、高齢者等を虐待等の権利侵害から守るため、地域の社会資源が相互に連携して支援を行う体制を構築し、伊賀市社会福祉協議会と連携して実施する。 また、災害時要援護者台帳の整備と連携し、身元不明の認知症高齢者等が発見された場合に速やかに個人を確定できるように「認知症高齢者支援システム」の開発・導入を進める。	
社会情勢 の変化等	H20年度からH21年度の間は、10/10の国庫補助でしたが、H22年度からは地域支援事業として、財源は1号被保険者保険料2/10、国4/10、県2/10、市2/10で実施している。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
認知症予防パンフレット	冊	冊	目標 36,000 実績 40,000	目標 0 実績 0	500	0
	認知症啓発用ガイドブック	冊	目標 10,000 実績 11,700	目標 0 実績 0	5000	0

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
キャラバンメイト	養成研修修了者の延べ人数	人	目標 40 実績 53	目標 93 実績 92	100	120	
			目標 300 実績 912	目標 1250 実績 2003	2900	3700	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	6,585	7,322	2,911	2,410
	県支出金	2,634	2,928	1,164	964
	地方債	1,317	1,464	582	482
	その他	1,317	1,464	582	482
	一般財源	1,317	1,464	583	482
事業投入人件費(B)		0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)		7,305	8,042	3,631	3,130

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れている事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効果性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
改善策	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今年度は、地元基盤の金融機関又はJAIがほく等に研修を実施し、職場ではもちろんのこと、地域に帰れば職種を越えて地域住民として認知症の人やその家族を見守っていただくよう啓発していく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 認知症サポーター養成講座26回(950名)、キャラバンメイト養成研修1回、高齢者あんしん見守りネットワーク研修会1回、認知症高齢者支援システムの開発及び導入の電算処理完了。 認知症サポーター養成講座として北伊勢上野信用金庫の職員研修を実施し、職場だけでなく地域でも認知症の見守りを推進するよう啓発を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 健司
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 認知症をどのような病気であるのか、どのように対応したら良いのか等、認知症の正しい理解のために啓発を行い、認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように高齢者あんしん見守りネットワークを拡大・充実していく。
現時点における課題、その他	職種単位で高齢者あんしん見守りネットワークに参加があったが、職種を越えて、地域住民として有機的な連携が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	認知症について正しく理解してもらうことを目的に、あんしん見守りネットワーク協力員や一般の地域住民を対象とした研修会や、認知症サポーター養成講座を実施する。